

日英EPA・日本政府主催女性経営者支援セミナー2025（記録）

2025年2月6日18：00～20：30（日本時間）

●日本が選ばれる理由

内閣府明珍充対日直接投資推進室長から、外国企業が日本市場への進出を選ぶ理由及び日本の様々な支援取組の状況について説明が行われた。

まず、日本が選ばれる理由について以下を挙げた。①市場に安定性があり、経済見通しがアジアで1位、②優れた人材が確保でき、労働人口に占める技術者と準専門職の割合が世界で1位、③輸送及びその他の公共サービスの効率性が1位、そして④世界的に安全な都市のランキングで東京が1位な点である。また、日本の投資コストの低さは外国人投資家にとって有利に働いている。具体的には、他の主要国と比べて大幅な円安であることに加え、低金利であることから借り入れコストも低いため、日本への絶好な投資の機会を作り出していると説明した。

さらに、日本経済は30年間の停滞の後、名目GDPは再び成長し始め、史上初めて600兆円（約32,760億ポンド）になったと説明した。日本は対外直接投資促進に向けた取組をさらに強化し、投資誘致に積極的であると紹介した。英国の対日直接投資残高及びシェアは世界中で最も増加しており、地域別で北米、EUに次ぐ第3位、国別で米国に次ぐ第2位を誇ると説明した。具体的には、英国からの対日直接投資残高は、直近10年で4倍以上増加しており、対日直接投資額のシェアを約2倍に伸ばしている旨言及があった。これは日英の強力な経済関係に基づく結果であり、今後のさらなる投資増加への期待を述べた。

日本政府は、2024年に4本の柱10の施策からなる「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」を策定した。4本の柱については、①二次投資の促進をはじめとした日本での投資機会の拡大、②対日直接投資に資するアジア等の高度人材の確保、③対日直接投資に資する国内企業と海外企業との協業促進、④外資系企業のニーズが大きいビジネス・生活環境の整備であり、10の施策は、高い技能を持つ優秀な外国人や外国人研究者の呼び込み、海外企業との連携の強化やM&Aの推進、銀行口座開設手続きの迅速化・円滑化に係る運用の普及等が含まれると紹介した。

また、資産運用立国の構想の下、賃金上昇と投資拡大によって日本を成長志向型経済へと変革するため、「スタートアップ育成5か年計画」では、2027年度までにスタートアップへの投資額を10兆円（546億ポンド）に増やすことを目指し、ユニコーン企業100社、スタートアップ企業10万社を創出し、将来的には世界有数のスタートアップ群となることを目指すとされている述べた。さらに、国内スタートアップへの投資額は、直近10年で約10倍に増加した旨言及があった。

さらに、日本政府は女性活躍に関する様々な取組を行っており、「第5次男女共同参画基本計画」や「女性版骨太の方針2024」に基づき、ネットワークの

構築や起業家のためのメンタリング等を行っていることに加え、日立がイタリア人女性をチーフ・ダイバーシティ&インクルージョン・オフィサーとして役員に就任させ、2030年までに経営層の女性・外国人比率を30%に引き上げる旨発表したことを紹介した。

最後に、対日直接投資誘致のため、日本政府はフランスと英国の大使館、デュッセルドルフ、ニューヨーク及びシドニーの総領事館等に、在外公館長及びJETRO海外事務所長レベルでの連携により対日直接投資・誘致促進を行う「FDIタスクフォース」を設置している旨説明した。

(了)